

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社コロワイド

コード番号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 24 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 500 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	15,242 (14.9)	610 (-)	487 (-)
13 年 9 月中間期	13,262 (29.3)	58 (-)	69 (-)
14 年 3 月期	28,451 (26.9)	970 (33.1)	979 (28.2)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14 年 9 月中間期	55 (-)	3 88
13 年 9 月中間期	178 (-)	12 70
14 年 3 月期	326 (45.6)	23 17

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 14,187,133 株 13 年 9 月中間期 14,086,845 株 14 年 3 月期 14,083,232 株
(平成 13 年 5 月 18 日付をもって株式分割を行っておりますが、平成 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は株式分割が
期首に行われたものとして計算しております。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	—	—
13 年 9 月中間期	—	—
14 年 3 月期	—	5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	25,445	3,817	15.0	262 88
13 年 9 月中間期	19,063	3,037	15.9	215 65
14 年 3 月期	24,325	3,542	14.6	251 58

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 14,581,803 株 13 年 9 月中間期 14,086,845 株 14 年 3 月期 14,080,144 株
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 17,501 株 13 年 9 月中間期 576 株 14 年 3 月期 6,701 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	—	—	—	—
13 年 9 月中間期	217	2,528	2,177	820
14 年 3 月期	1,581	6,254	5,898	2,614

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	32,684	1,579	510	円 銭	円 銭
				5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 04 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

	当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日現在)	
区分	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（資産の部）						
流動資産						
1．現金及び預金	1,339,628		1,191,092		3,030,531	
2．売掛金	199,909		168,745		241,454	
3．たな卸資産	890,142		643,317		729,655	
4．前払費用	643,968		535,326		558,673	
5．その他	235,619		161,930		211,548	
流動資産合計	3,309,269	13.0	2,700,412	14.2	4,771,865	19.6
固定資産						
1．有形固定資産						
(1)建物	10,085,382		7,961,668		8,872,385	
(2)土地	685,971		685,971		685,971	
(3)その他	661,060		633,094		677,448	
有形固定資産合計	11,432,414	44.9	9,280,734	48.7	10,235,805	42.1
2．無形固定資産	41,196	0.2	34,132	0.1	35,913	0.1
3．投資その他の資産						
(1)敷金及び保証金	7,548,514		6,726,003		7,281,896	
(2)関係会社株式	2,561,900		—		1,632,000	
(3)その他	504,391		304,774		354,159	
投資その他の資産合計	10,614,806	41.7	7,030,777	36.9	9,268,055	38.1
固定資産合計	22,088,416	86.8	16,345,644	85.7	19,539,775	80.3
繰延資産	47,318	0.2	17,500	0.1	14,000	0.1
資産合計	25,445,004	100.0	19,063,557	100.0	24,325,640	100.0

	当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日現在)	
区分	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）						
流動負債						
1．買掛金	934,378		903,819		1,011,878	
2．短期借入金	1,053,164		2,238,498		4,859,998	
3．一年以内返済予定長期 借入金	2,996,813		2,319,058		2,620,004	
4．未払金	1,517,036		1,235,102		1,363,114	
5．未払法人税等	30,149		28,000		369,000	
6．その他	230,469		252,254		448,077	
流動負債合計	6,762,010	26.6	6,976,733	36.6	10,672,073	43.9
固定負債						
1．社債	2,000,000		1,000,000		1,000,000	
2．新株予約権付社債	1,168,937		—		—	
3．長期借入金	8,918,389		6,063,934		6,867,691	
4．長期未払金	2,777,751		1,985,108		2,243,576	
固定負債合計	14,865,078	58.4	9,049,042	47.5	10,111,267	41.5
負債合計	21,627,089	85.0	16,025,775	84.1	20,783,341	85.4
（資本の部）						
資本金	—	—	850,709	4.4	850,709	3.5
資本準備金	—	—	896,206	4.7	896,206	3.7
利益準備金	—	—	17,200	0.1	17,200	0.1
その他の剰余金						
1．任意積立金	—		1,356,000		1,356,000	
2．当期末処分利益	—		—		427,325	
中間未処理損失	—		77,817		—	
その他の剰余金合計	—	—	1,278,182	6.7	1,783,325	7.3
その他有価証券評価差額金	—	—	4,517	0.0	600	0.0
自己株式	—	—	—	—	5,743	0.0
資本合計	—	—	3,037,781	15.9	3,542,299	14.6
負債・資本合計	—	—	19,063,557	100.0	24,325,640	100.0

区分	当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日現在)	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（資本の部）						
資本金	1,058,768	4.2	—	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金	1,104,210		—		—	
資本剰余金合計	1,104,210	4.3	—	—	—	—
利益剰余金						
利益準備金	17,200		—		—	
任意積立金	1,606,000		—		—	
中間未処分利益	51,892		—		—	
利益剰余金合計	1,675,092	6.6	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,808	0.0	—	—	—	—
自己株式	15,347	0.1	—	—	—	—
資本合計	3,817,915	15.0	—	—	—	—
負債・資本合計	25,445,004	100.0	—	—	—	—

【中間損益計算書】

区分	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）
売上高	15,242,551	100.0	13,262,665	100.0	28,451,739	100.0
売上原価	4,093,106	26.9	3,845,928	29.0	8,019,752	28.2
売上総利益	11,149,444	73.1	9,416,736	71.0	20,431,987	71.8
販売費及び一般管理費	10,539,264	69.1	9,474,943	71.4	19,461,137	68.4
営業利益	610,179	4.0	—	—	970,849	3.4
営業損失	—	—	58,207	0.4	—	—
営業外収益	22,081	0.2	111,927	0.8	276,490	1.0
営業外費用	145,081	1.0	123,049	0.9	267,488	1.0
経常利益	487,180	3.2	—	—	979,852	3.4
経常損失	—	—	69,328	0.5	—	—
特別損失	511,376	3.4	179,532	1.4	270,061	1.0
税引前当期純利益	—	—	—	—	709,790	2.4
税引前中間純損失	24,195	0.2	248,860	1.9	—	—
法人税、住民税及び 事業税	30,318	0.2	28,983	0.2	400,589	1.4
法人税等調整額	518	0.0	99,000	0.8	17,098	0.1
当期純利益	—	—	—	—	326,299	1.1
中間純損失	55,032	0.4	178,844	1.3	—	—
前期繰越利益	106,925		101,026		101,026	
中間(当期)未処分利 益	51,892		—		427,325	
中間未処理損失	—		77,817		—	

【キャッシュ・フロー計算書】

	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益(純損失)	248,860	709,790
有形固定資産減価償却費	623,884	1,273,270
その他の償却費	51,931	107,131
投資有価証券売却益	-	10,502
投資有価証券評価損	-	12,409
会員権評価損	44,060	44,060
賞与引当金の減少額	35,000	35,000
受取利息及び受取配当金	284	835
支払利息及び社債利息	117,599	258,538
有形固定資産受贈益	98,116	248,189
有形固定資産除却損	93,244	157,543
売掛金の減少額(増加額)	55,133	17,576
たな卸資産の増加額	44,938	131,276
前払費用の増加額	141,623	169,031
買掛金の増加額(減少額)	78,956	29,101
未払金の増加額	80,929	198,665
未払費用の増加額(減少額)	4,170	39,165
未払消費税等の増加額	7,665	161,313
その他純額	30,379	17,132
小計	392,118	2,361,446
利息及び配当金の受取額	331	760
利息の支払額	114,907	255,529
法人税等の支払額	494,603	525,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,060	1,581,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	148,000	394,000
定期預金の払戻による収入	102,210	302,210
投資有価証券の取得による支出	103,510	306,540
投資有価証券の売却による収入	103,240	309,842
子会社株式の取得による支出	-	1,632,000
貸付による支出	-	835,218
貸付金の回収による収入	-	705,810
有形固定資産の取得による支出	2,545,420	4,378,048
有形固定資産の売却による収入	1,014,212	1,596,900
敷金保証金の差入による支出	945,784	1,580,493
敷金保証金の返還による収入	44,797	84,558
長期前払費用の増加による支出	52,038	120,833
その他純額	1,961	6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,528,332	6,254,495

	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,050,000	9,133,000
短期借入金の返済による支出	3,155,201	6,616,701
長期借入れによる収入	2,781,000	5,095,000
長期借入金の返済による支出	1,431,071	2,640,367
社債の発行による収入	979,000	979,000
自己株式取得による支出 (純額)	72	5,069
配当金の支払額	46,164	46,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177,491	5,898,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	567,901	1,225,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,570	1,388,570
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	820,668	2,614,005

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1．資産の評価 基準及び評価 方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） (2) たな卸資産 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 店舗食材（その他）、原材 料および貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定） (2) たな卸資産 同左
2．固定資産の 減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。な お、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A.一般債権 貸倒実績率法によっております。 B.貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてのみ行っております。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産746千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しています。	—	—
—	—	(自己株式) 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産789千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,554,010千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,030,886千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,519,422千円
2.担保に供している資産及びその 対応債務	2.担保に供している資産及びその 対応債務	2.担保に供している資産及びその 対応債務
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 113,740千円	建物 122,545千円	建物 119,511千円
土地 684,059千円	土地 684,059千円	土地 684,059千円
敷金及び保証金 6,248,641千円	敷金及び保証金 5,495,157千円	敷金及び保証金 5,859,387千円
会員権 47,757千円	会員権 47,757千円	会員権 57,057千円
関係会社株式 1,925,333千円	計 6,349,519千円	計 6,720,015千円
計 9,019,531千円		
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 643,164千円	短期借入金 493,498千円	短期借入金 834,998千円
一年以内返済予定	一年以内返済予定	一年以内返済予定
長期借入金 1,831,070千円	長期借入金 2,020,791千円	長期借入金 1,874,144千円
長期借入金 4,981,292千円	長期借入金 4,954,234千円	長期借入金 4,226,031千円
長期未払金 (「未払金」として表示 している一年以内支払 予定長期未払金を含む) 16,735千円	長期未払金 (「未払金」として表示 している一年以内支払 予定長期未払金を含む) 41,022千円	長期未払金 (「未払金」として表示 している一年以内支払 予定長期未払金を含む) 17,778千円
計 7,472,262千円	計 7,509,545千円	計 6,952,952千円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
以下の関係会社の金融機関からの 借入金に対して次のとおり保証して おります。	転貸借により当社が賃借して いる店舗(1店舗)の所有者の 賃貸借契約に伴う預り保証金の 返還債務に対し、70,000千円の 連帯保証を行っております。	同左
(株)平成フードサービス 3,800,000千円		
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	-----
仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 . 営業外収益のうち主要なもの	1 . 営業外収益のうち主要なもの	1 . 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,161千円	受取利息 218千円	受取利息 765千円
受取配当金 170千円	受取配当金 65千円	受取配当金 70千円
協賛金収入 13,857千円	投資有価証券売却益 3,330千円	投資有価証券売却益 10,502千円
賃貸収入 6,207千円	協賛金収入 98,116千円	協賛金収入 248,189千円
	賃貸収入 3,490千円	賃貸収入 9,969千円
2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 120,953千円	支払利息 117,417千円	支払利息 251,793千円
社債利息 10,665千円	社債利息 181千円	社債利息 6,744千円
新株発行費 1,587千円	新株発行費 1,835千円	新株発行費 1,835千円
社債発行費償却 10,863千円	社債発行費償却 3,500千円	社債発行費償却 7,000千円
3 . 特別損失のうち主要なもの	3 . 特別損失のうち主要なもの	3 . 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 415,214千円	固定資産除却損 114,972千円	固定資産除却損 178,213千円
固定資産売却損 32,682千円	会員権評価損 44,060千円	会員権評価損 44,060千円
4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額
有形固定資産 612,460千円	有形固定資産 623,884千円	有形固定資産 1,273,270千円
無形固定資産 917千円	無形固定資産 162千円	無形固定資産 325千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
—	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3 月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,191,092千円	現金及び預金勘定 3,030,531千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,424千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 416,526千円
	現金及び現金同等物 820,668千円	現金及び現金同等物 2,614,005千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>中間期末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>304,312</td><td>158,903</td><td>145,409</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,044,009</td><td>649,852</td><td>1,394,156</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>5,517</td><td>4,827</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,273,040</td><td>391,753</td><td>881,286</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>102,293</td><td>17,812</td><td>84,481</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,734,001</td><td>1,223,839</td><td>2,510,161</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物	304,312	158,903	145,409	機械及び装置	2,044,009	649,852	1,394,156	車両運搬具	10,344	5,517	4,827	工具器具備品	1,273,040	391,753	881,286	ソフトウェア	102,293	17,812	84,481	合 計	3,734,001	1,223,839	2,510,161	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>中間期末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>252,875</td><td>137,539</td><td>115,335</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,672,635</td><td>467,980</td><td>1,204,655</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,862</td><td>3,258</td><td>7,603</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,098,229</td><td>327,605</td><td>770,624</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>13,276</td><td>3,228</td><td>10,047</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,047,879</td><td>939,612</td><td>2,108,266</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物	252,875	137,539	115,335	機械及び装置	1,672,635	467,980	1,204,655	車両運搬具	10,862	3,258	7,603	工具器具備品	1,098,229	327,605	770,624	ソフトウェア	13,276	3,228	10,047	合 計	3,047,879	939,612	2,108,266	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>265,866</td><td>134,941</td><td>130,925</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,892,740</td><td>493,963</td><td>1,398,776</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>4,482</td><td>5,862</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,316,407</td><td>413,589</td><td>902,818</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>102,293</td><td>7,266</td><td>95,027</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,587,653</td><td>1,054,243</td><td>2,533,409</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物	265,866	134,941	130,925	機械及び装置	1,892,740	493,963	1,398,776	車両運搬具	10,344	4,482	5,862	工具器具備品	1,316,407	413,589	902,818	ソフトウェア	102,293	7,266	95,027	合 計	3,587,653	1,054,243	2,533,409
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建 物	304,312	158,903	145,409																																																																																															
機械及び装置	2,044,009	649,852	1,394,156																																																																																															
車両運搬具	10,344	5,517	4,827																																																																																															
工具器具備品	1,273,040	391,753	881,286																																																																																															
ソフトウェア	102,293	17,812	84,481																																																																																															
合 計	3,734,001	1,223,839	2,510,161																																																																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建 物	252,875	137,539	115,335																																																																																															
機械及び装置	1,672,635	467,980	1,204,655																																																																																															
車両運搬具	10,862	3,258	7,603																																																																																															
工具器具備品	1,098,229	327,605	770,624																																																																																															
ソフトウェア	13,276	3,228	10,047																																																																																															
合 計	3,047,879	939,612	2,108,266																																																																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建 物	265,866	134,941	130,925																																																																																															
機械及び装置	1,892,740	493,963	1,398,776																																																																																															
車両運搬具	10,344	4,482	5,862																																																																																															
工具器具備品	1,316,407	413,589	902,818																																																																																															
ソフトウェア	102,293	7,266	95,027																																																																																															
合 計	3,587,653	1,054,243	2,533,409																																																																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 653,611千円 1 年 超 1,895,541千円 合 計 2,549,153千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 521,795千円 1 年 超 1,608,517千円 合 計 2,130,313千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 627,138千円 1 年 超 1,937,819千円 合 計 2,564,957千円																																																																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 364,107千円 減 価 償 却 費 相 当 額 340,086千円 支 払 利 息 相 当 額 32,830千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 205,946千円 減 価 償 却 費 相 当 額 191,123千円 支 払 利 息 相 当 額 15,202千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 555,299千円 減 価 償 却 費 相 当 額 517,475千円 支 払 利 息 相 当 額 47,558千円																																																																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,520千円 1年超 3,150千円 合計 5,670千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,163千円 1年超 5,551千円 合計 9,715千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,520千円 1年超 4,410千円 合計 6,930千円																																																																																																

(有 価 証 券 関 係)

(当中間会計期間末) (平成14年 9 月30日現在)

1. 「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間末) (平成13年 9 月30日現在)

区分	取得原価	中間貸借対照表上計上額	差額
株式	29,902	23,759	6,142
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	40,000	38,354	1,645
合計	69,902	62,113	7,788

(前事業年度末) (平成14年 3 月31日現在)

1. 「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社のデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当中間会計期間) (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
該当事項はありません。

(前中間会計期間) (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)
該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
平成14年 5 月21日及び同月23日開催の提出会社取締役会において、スイス連邦における2006年9月30日満期
スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。
なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載しております。